

Collaboration Center News

東京海洋大学社会連携推進共同研究センターニュース

Collaboration Center
Tokyo University of Marine Science and Technology

2004年1月
Vol.1 No.1

巻頭言 ～ コラボレーションセンターニュースの発刊に寄せて～

東京海洋大学 学長 高井 陸雄



東京海洋大学が発足して2ヶ月が過ぎました。私達が守備している産業分野から様々な要望がセンターに寄せられています。その一方で、私達が手にした「知的財産本部」を活力あるものとして立ち上げるために、センターのスタッフはダッシュをかけてこの事業に取り組んでおります。その組織と果たすべき役割についてはこのニュースでつまびらかにされることと思います。

文部科学省が「地域共同研究センター」を大学に設置し始めた時は、文字通り地方の産業を支援するための知の府としての国立大学が果たすべき役割を考えた上でのことでした。これも、国税を使って人材を養成している

機関が果たすべき役割を明確にするために考え出した施策であったのだと思います。地域産業に役に立つ国立大学ということだいが象牙の塔の敷居は低くなったと思われる。地方大学には成功しているところもいくつかあります。

我々の東京商船大学と東京水産大学は地方に貢献できるのでしょうか。東京における地方とはいったい何を意味しているのでしょうか。産業に密接に結びついている教育・研究を行う両大学は産学連携の場となる共同研究センターの設置が悲願であったことは全く同じ状況でした。それぞれが他の国立大学にはみられない産業界と密接に結びつき、業界にとっては心強い助っ人として機能してきました。その思いから、統合話が出るよりもずっと前から、それぞれの特徴を生かした共同研究センターを作るために奮闘してきました。商船大学と水産大学は、いい意味でお互

いを意識しながら共同研究センター設置に向け、共同研究の数を増やし、特色のあるコンセプトを提示しながら、センターの設立に向けて邁進してきました。その結果、東京水産大学には「地域共同研究センター」が、相前後して設置されたのです。水産大学の「地域」の意味は地方における「水産業・水産加工業」、「食品産業」を技術的に支援する、そしてその地域に貢献するとの思いです。商船大学の「海事交通共同研究センター」はオーソドックスに、海事交通が直面する問題を正面から産学連携で解決するとの思いで作られたものと理解しています。

両大学に産学連携のためのセンターが設けられ、専任教員が2名いるという事実、このことは統合にとってはまたとない贈り物となりました。私達の規模の大学でセンターが2カ所、専任の教員が2名というのは、本当に幸運なことです。しかも更に平成15年から「知的財産本部」のための予算が5年間（中間での見直しがあるようですが）、国公立学を含めた全大学のうちから34件（国立25件、大学共同利用機関1件、公立1件、私立7件）の一つとして採択されました。

国立大学は16年4月から法人化されます。私達の大学には産学連携を力強く進めるための組織がきっちりと準備されていることを自覚すると同時に、この組織を活用する事も考えなければなりません。「知財本部」に目が集まりがちですが、「社会連携推進共同研究センター」すなわち「コラボレーションセンター」での地道な活動があつて初めて、知財本部に集まる先生方が作り出された「有用」な特許が売れることになると私は思っています。

コラボレーションセンターでは「産」との連携のみならず、地域とつながる「社会連携」も守備範囲としています。となれば国際連携もこの範囲に加え、おおらかに社会に開かれた窓口としての役割を積極的に担ってもらおうと考えています。是非皆様のご協力をお願いいたします。

Contents

巻頭言 ～ コラボレーションセンターニュースの発刊に寄せて～	
東京海洋大学学長 高井 陸雄	1
ご挨拶	
東京海洋大学社会連携推進共同研究センター長 伊藤 雅則	1
東京海洋大学社会連携推進共同研究センター副センター長 多屋 勝雄	2
スタッフ紹介	2
トピック1 ～ 緊急シンポジウム「コイヘルペスウィルス病によるコイの大量死」～	
海洋科学部海洋科学技術研究科教授 延東 真	3
トピック2 ～ ワークショップ「東京湾から見た東京の風景」～	
海洋工学部海事システム工学科教授 庄司 邦昭	3
トピック3 ～ 「GPS/GNSS 国際シンポジウム2003」～	
海洋工学部海事システム工学科教授 安田 明生	4
寄稿 ～ 室工大・海洋大ジョイント講演会「金属材料の腐食問題と対策」開催報告～	
室蘭工業大学地域共同研究開発センター助教授 飯島 徹	4
東京海洋大学知的財産本部からのお知らせ	
ご挨拶	
知的財産本部長（副学長） 岡本 信明	5
知財マネージャ（客員教授） 小金 民造	5
「越中島キャンパス知的財産セミナー」開催報告	5
「品川キャンパス知的財産セミナー」開催報告	5
知的財産本部のご紹介	
知財マネージャ 小金 民造	6
スタッフ紹介	6
技術相談受付票	7
主な出来事と来訪者・今後のイベント情報	8
編集後記	8

ご挨拶

東京海洋大学 社会連携推進共同研究センター長 伊藤 雅則



新年おめでとうございます。皆様には恙無く新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。年頭にあたり、一言ご挨拶を申し述べさせていただきます。

昨年10月、東京水産大学と東京商船大学がひとつになり東京海洋大学が発足致しました。海洋を名に冠する日本唯一の大学として、水・船・人に関わる科学と工学を結集することを理念として、航海の途に就いたところでした。これを機に、東京水産大学のリエゾンセンターと東京商船大学の共同研究センターも社会連携推進共同研究センターとして統合し、小職がその初代センター長を勤めさせていただくこととなりました。

両大学はこれまで、ともに、固有の産業分野と密接な関わりを持ちつつ国内有数の長い歴史を刻み、共に独自の学術領域を築いて参りました。センターの活動におきましても、時間こそまだしも、それぞれの領域におけるゴールキーパーの重責を担ってきたと思います。しかし、昨今、望まれる大学の役割が大きく変わりつつあります。守りから攻撃へ、問題解決から新産業の創設へ、キーパーの仕事はもとより、フォワードも担うことが求められています。そして、その先達となるのがセンターです。新しい産業は異業種の交流から生まれる。科学部には工学部の持つセンスを加味することでより社会貢献度の高い成果に繋げ、工学部には科学部の広い領域にも目を向けることで成果の有用性に広がりを持たせる。今年4月からの法人化を前に、両センターは、プロジェクトコーディネーターとしての役割を強化するだけでなく、インキュベーターとしての役割も担うよう機能強化に努めて参りますので、一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

小職は昨年10月下旬よりイスタンブール工科大学の支援のためこちらに滞在しておりますが、ヨーロッパとアジアを分けるボスポラス海峡を往來しつつ、古来より、ダリウス、アレクサンダー、コンスタンチヌス、メフメットIIなど幾多の人が横断に難渋し、それゆえにそれぞれが、独自の、世界に例を見ない文化を築いてきたこの地が、第一・第二ボスポラス橋によりつながり、さらに、鉄道も沈埋トンネルにより繋がれようとしているのを見るに付け、新しい発展への胎動を感じずにはいられません。（海洋工学部教授）

ご挨拶 ～ 海洋産業におけるシーズとニーズ ～

東京海洋大学 社会連携推進共同研究センター副センター長 多屋 勝雄



私は、これまで水産業など沿岸地域の活性化の研究を行ってきました。特に漁業管理、水産物流通、沿岸地域活性化、海洋環境問題などを研究テーマとしています。私立大学、民間研究機関、国立研究所、そして国立大学と歩いてきたので、これまでの経験を少しでも生かしたいと考えています。

社会連携推進（ニーズ探索）＋共同研究センター（シーズ開発・販売活動）

センターの仕事は、大きく分けて、社会連携活動と共同研究センターの活動に分けられます。前者は沿岸地域の活性化のニーズに大学がどう応えるのかという問題です。後者は

大学のシーズ（研究成果である特許などの知財）をどのように開発・販売していくかという問題です。従来もこれらは個人レベルで対応されてきましたが、次のような組織的研究が望まれています。第一は、海洋産業のニーズ把握と対応による産業界や官庁からの研究費の調達です。大学として組織的に社会に役立つ活動をしなければ存続意義が問われる時代になってきたのです。第二は、海洋産業に関するシーズを開発・販売しながらの研究資金の調達です。しかし、椅子に座っていても知財（特許など）は売れません。顕在化していないニーズを探り、ニーズを創造しながらシーズを販売してゆかねばなりません。いわば新産業を創造しながらシーズを販売しなければなりません。このため社会連携によるニーズの発掘と、シーズの販売活動（マーケティング）車の両輪のようなものです。このため社会連携に向けて、品川キャンパスでは、次の四部会を発足させ開拓してゆきます。一つは、「海と川に親しむ」部会、二つは、「沿海地域活性化」部会、三つは「沿岸環境」部会、四つは「水産物安全」部会です。これらは順次アナウンスいたしますのでご協力をお願いいたします。（海洋科学部教授）

スタッフ紹介

学内外の様々な方々と連携し、関連産業界の活性化と市民生活の向上に貢献する共同研究センターです。何より、センターの中で十分にコミュニケーションをはかることが重要と考えます。品川と越中島の二つのキャンパスに存在するセンターではありますが、一つのもので二つに別れたのではなく、二つのものが一つになったのだと言う認識のもと、互いの持ち味を十分に生かし各メンバーが連携し活動をしていきたいと思っております。大学出、民間出、様々なキャリアを持ったものが集まっております。お困りの事はありませんが、が合言葉で学内外の皆さまのご相談に多角的にこたえたいと思っております。どうぞご活用下さい（中村）。



中村 宏 助教授（品川）

テクノプロデュースを専門としており、平成12年度末に旧水産大学地域共同研究センター（リエゾンセンター）に赴任後、センターの活動指針や産学連携を機軸にした本学の社会連携に関する様々な組織作り、人材育成を進めるかたわら、各種技術相談、特許相談、共同研究立案や推進などの相談にあたってまいりました。また、環境浄化・修復、海洋環境生物学的な研究開発、製品・事業化の実績をもとに教官の研究成果の活用をはかってまいりました。もっとも後発の共同研究センターの一つではありますが、どこの大学にも負けない素晴らしい仲間と学内環境のもと、今後とも実効性あふれる活動を推進してまいります。

中村 宏 助教授（品川）



崎浦 利之 産学官連携コーディネータ（品川）

水産流通面での、産学官連携活動に主力をおいて取り組んでいます。その一環として「産地さかな塾」を展開し、全国の地方産地の状況改善に努めています。センターでは学外からの様々な技術相談に対応しています。



河口 真紀 受託研究員（品川）

NEDO 養成技術者として、社会連携推進共同研究センターや知財本部などの種々実務としての産学連携活動を通じてコーディネーション技術の向上に努めながら、先生方の支援を行っています。10月からは、東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻に社会人編入学し、現在習得中の「実務としてのコーディネーション」をさらに体系的に整理し、技術的・学問的に研究を進めていきたいと思っております。



岩澤 勝三 助教授（越中島）

原動機、鉄鋼材料、トライボロジー、船舶推進システムなど、これまでの得意分野を生かして、現在は、共同研究・受託研究・技術相談・知的財産相談など各種業務を通じて共同研究センター越中島オフィスでの総括に努めております。

越中島オフィスは大型プロジェクト志向の設備であり、今後も安定的に受け入れできる新規長期間の大型共同研究プロジェクト、及び国際対応する我国唯一の海洋大学としての国際プロジェクト等の発掘と具体化推進を目指しています。



池田 吉用 研究支援推進員（品川）

社会連携推進共同研究センター（品川オフィス）、知的財産本部、東京水産大学産学連携協力会のサーバ管理、ホームページ作成・データベースの管理を担当しています。また、メールマガジンの発行をとりまとめしております。ホームページは学内と学外を繋ぐ内容となるように取り組んでいきたいと思っております。



田村 英世 産学官連携コーディネータ（越中島）

文部科学省派遣の産学官連携コーディネーターとして、主として海事交通分野の共同研究プロジェクト推進、民間企業からの技術相談、学内の先生からの特許出願相談等、産学官連携推進活動の支援業務を、電子情報通信を専門とする立場から担当させていただきます。



一戸 育子 庶務（品川）

10月から事務補佐員として、勤務しております一戸（いちのへ）です。

これまで私立大学の事務職員として、大学と卒業生を繋ぐ同窓会事務局や学科教員の庶務、学生の就職等を担当してまいりました。組織の違いはあるものの共通する部分も多いので、スタッフの皆様からご指導をいただき、センター運営に微力ながらも貢献できればと思っております。何とぞよろしくお願いたします。

トピック 1 ～ 緊急シンポジウム「コイヘルペスウイルス病によるコイの大量死」～

海洋科学部海洋科学技術研究科教授 延東 真

10月来より世間を騒がせているコイヘルペスウイルス病について、海洋大にも多くの問い合わせが殺到しております。その質問や疑問は、コイヘルペスウイルスとは何か、外国での被害状況はどうか、魚のウイルス病は家畜とどのように違うのか、という3つに集約されました。そこで一般の方々にコイヘルペスウイルス病を易しく解説し、正しく理解していただくことを目的に、「コイヘルペスウイルス病とは？」(福田穎穂、東京海洋大学海洋科学部教授)、「インドネシアで見たコイヘルペスウイルス病」(田中深貴男、埼玉県農林総合研究センター水産研究所養殖担当部長)、「獣医領域における伝染病の防疫」(末吉益雄、宮崎大学農学部獣医学科助教授)と言う内容で、11月6日(日曜)午後1時から2時間、緊急シンポジウムを東京海洋大学品川キャンパス総合研究棟リエゾンセンター多目的交流研修室で開催しました。

当日は実質3日間のアナウンスにもかかわらず、一般参加者他、新聞やテレビなど報道機関、政府・県関係者、養殖業者を含め約170名の参加があり、世間の関心の高さが伺えました。各講師から、コイヘルペスウイルス病は特徴的な症状



■ 高井学長より開会の挨拶がされました。

が無く診断が難しい、どこからどのように日本へ入ってきたのかは現在不明、来年春に再発する可能性がある、インドネシアでも昨年より大被害が続いている、ヒトには感染しない、対策について感染魚の隔離・消毒の徹底の重要性、感染経路の追求に飼育記録が重要であることなど、興味深い

発表があり、講演後も一般の方々や養殖業者からの質疑もたいへん多く活発でした。

このシンポジウムは新聞やテレビにも報道されましたので多くの方は概要をすでにご承知のことと思いますが、このような活動を通して海洋大の認知度が高まればと思うと同時に、海洋大が担うべき社会的責任の大きさを痛感いたしました。最後に、シンポジウムを緊急に開くにあたってご協力ご援助をいただきました東京水産大学産学連携協力会他、関係者各位に深くお礼申し上げます。(後援：東京水産大学産学連携協力会)



■ 新聞各社、テレビ局報道などマスコミ関係者も多く参加され、会場は満員となりました。



■ 海洋科学部福田教授より、コイヘルペスウイルス病についての説明が易しく解説されている様子です。

トピック 2 ～ ワークショップ「東京湾から見た東京の風景」～

海洋工学部海事システム工学科教授 庄司 邦昭



■ 練習船「やよい」による視察の様子です。

このワークショップは、私が以前から関わっていた「江東区の水辺に親しむ会」という特定非営利活動法人が地域の活動を行なう中で、東京湾岸の各都市やその中の各地区が単独に水辺の風景に関心を持つことも大切だが、もっと広く全体的に眺めたほうがいいし、様々な立場から意見が言

える場が欲しい、という考えからスタートしています。そこで、東京海洋大学社会連携推進共同研究センターの品川オフィス(リエゾンセンター)に相談し、共同開催をすることになりました。私と品川オフィスとのコラボレーションは東京商船大学と東京水産大学が統合する前の2002年11月から始まっています。このとき神戸で開かれたテクノオーシャン2002の学術団体展では主催者側の配慮からか、私の研究室で出した展示ブースの隣のブースが東京水産大学地域共同研究センターだったのです。このときから同センターの中村、河口両氏との連携が始まり、今回の企画についても相談に伺ったところ快く協力していただくことができました。

今回のワークショップの概要は、午前中に本学の小型練習船「やよい」による東京港の視察、ここでは越中島キャンパスを出て隅田川を下り、品川キャンパス、大井コンテナ埠頭、羽田空港、ごみ処分場、新木場付近、お台場の臨海副都心などをみて越中島に戻るというコースで、海からの現在の東京の街並みを視察しました。午後には実行委員長(高橋洋二:東京海洋大学)の司会でワークショップが行なわれ、話題提供として、「これからの港湾行政」(上園晃:財団法人民間都市開発推進機構)、「品川周辺の運河地区の活性化」(中村宏:東京海洋大学)、「江東区における防災対策を考慮した水と緑のネットワーク」(奈

良朋彦:NPO法人江東区の水辺に親しむ会)、「美しい街づくり」(鳥栖那智夫:NPO法人都市計画家協会)、「ベルリン1988-2003」(庄司邦昭:東京海洋大学)の講演がありました。その後、コーヒブレイクをかねてフリーディスカッションが行なわれ、そこでは羽田空港をベネツィアの空港のように水上バスで結んでどうか、水辺に向けたレストランが少ない、水辺の風景の創造が都市の付加価値を高めるなど、いろいろな意見が出されました。なお参加者は約60名でした。



■ 多くの方が参加され、熱心に耳を傾けられている様子です。



■ 水彩都市ベルリンのお話をされている庄司先生です。

最後にこのようなワークショップを品川オフィス(リエゾンセンター)の水環境創造研究会のテーマとしても取り上げていただき、継続して行ないたいと考えていますので、各方面からの参加と提言をお願いしたいと思います。

GPSシンポジウムは毎年日本航海学会GPS研究会の主催で行われており、今年で8回目となります。本年度はアジア地区を中心とする第4回GPS/GNSS国際シンポジウムと、米国の民間GPS利用者サービス委員会アジア太平洋州会議と合同で、GPS/GNSS国際合同カンファレンスと称して開催することになりました。主催は本学社会連携推進共同研究センター越中島オフィスで11月15日から4日間にわたり、竹橋のつ橋記念講堂(定員525)とそれに付属する会議室等を用いました。国際会議を開催するのに相応しい豪華な会場です。

初日は予行演習を兼ねて、国内若手研究者の研究発表、チュートリアル、技術セミナーを実施しました。2日目は正式の開会式を持ち、本学高井陸雄学長のご挨拶の後、GPS利用分野において世界の草分けとして著名な英国ノッチンガム大学名誉教授アッシュケナージ博士の基調講演に始まり、世界の衛星測位システムの運用・政策決定に深く関わる著名人による12件の講演が行われました。日曜日にも拘わらず400名弱の出席を得ました。外国からの出席者は112名、内中国は韓国32名、米国30名、イギリス・オーストラリア・マレーシア各5名、中国・マレーシア・イスラエル・ロシア各4名、イタリア3名、台湾・香港・イラン・チェコ各2名、他8カ国から各1名という状況でした。夕刻からは併設のGPS関連機器の展示会場において、アイスブレイカーと称して盛大に懇親会が開催されました。翌17・18日は技術論文の講演会が行われました。ポスターセッションを含め、3会場並列で95件の最新の研究成果が披露されました。約1/3が日本からのもので、我が国が2008年打ち上げを目指して計画している準天頂衛星測位システムに関しては7件もの発表があり、多くの関心を集めました。GPSはカーナビや携帯電話によるパーソナルナビの主要ツールとして広く応用されていますが、まだまだ改良の余地や広い応用の可能性があるため、世界的に広く熱心な研究が続けられています。17日夕刻には近くのグランドパレスホテルでレセプションが開かれ、アトラクションの獅子舞に会場は大いに盛り上がりしました。前海事交通共同研究センター長で本GPS/GNSS国際合同カンファレンスの開催を積極的にバックアップして下さった大津皓平海洋工学部長のスピーチを頂きました。16日にはレディーズプログラムとして、同伴者の方

を近くの公園にご案内して、深まり行く日本の秋を堪能していただきました。また、17・18日の午後にはテクニカルツアーとして大型バスを借り切り、越中島キャンパスの明治丸・博物館、海事交通共同研究センター内の最先端衛星測位技術研究室を案内しました。ここでは特に国際学術交流に対する強い関心が寄せられました。

発表論文の質の高さに対する評価はもとより、整然とした見事な講演会の運営に携わった、情報通信研究室の学生諸君に対する賛辞は社交辞令とは言えを絶たず、全ての参加者は大いに満足されて会場を後にされました。これも大学を挙げてのバックアップの賜と感謝申し上げます。(後援：衛星測位システムの民生利用に関する関係省庁連絡会)

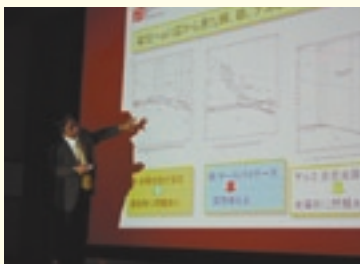


■ 展示会場の様子です。海外からの来訪者も多く大盛況となりました。



■ 講演会場の様子です。活発な意見が会場からは寄せられました。

寄稿 ～ 室工大・海洋大ジョイント講演会「金属材料の腐食問題と対策」開催報告 ～



■ アルミニウムの腐食に関して講演をされている室蘭工大世利教授です。

室蘭工業大学に寄せられた技術相談が発見された銅配管パイプのピンホール腐食の解決依頼がきっかけで、室工大の腐食研究グループが調査研究した結果、1992年に実は新たに発見した特別な腐食メカニズムであることが判明し、その後も研究開発をすすめ対策技術も共同研究等を通じて開発しました。この原因、対策

をセットで紹介することで、互いに不幸であった行政、メーカー等、ユーザーの4者(産官民)への貢献として評価をいただいています。そこで、北海道だけでなく調べて行くと各地でこの腐食の問題は実は大きな問題であるが、あまり議論されていないことや、知識の普及が必要である現実があることから、腐食の基礎から実例を含めてその対策までを伝えることも大学の使命であると考えて、現在室蘭工業大学では「腐食」という切り口で学科横断的に研究組織を作り上げ、一部研究施設を増設したCRDセンターに配置して取り組んでいます。また、この切り口で、技術シーズを紹介する展開を行ってきています。北海道はもちろん広く九州までその事象は多く見られることがわかり、各地で講演会を展開して参りました。その中で首都圏での紹介はまだまだ行っていませんでした。そこで、従来の様に室蘭工業大学CRDセンターが主導の独自講演会形式で行うことよりも、当該地域の各大学でも腐食の専門家もいらっしやるはずであり、ジョイントしてお互いの知を融合し、情報を発信すると共に、新たな技術シーズの発掘を起こすことが必要ではないかと室蘭工業大学としてははじめて東京海洋大学の社会連携共同研究センターにお願い申し上げたところ快いご協力を得て、大学同士の共同研究センターでそれぞれの腐食の専門家による合同での講演会を11月28日に東京海洋大学越中島キャンパスで開催することができました。

当日は約80名の参加者があり、現代社会を支える鉄、アルミ、銅など金属材料の腐食について幅広くPRさせていただくことができました。今回の講演会の意義は異なる大学のシーズを持ち寄り、ひとつの技術の切り口で社会に貢献する新しい試みを今後もこういう機会を通して展開して行ける可能性を探ることのトライでもありました。また、この講演会に参加された方々はエンジニアや研究者主体で非常に熱心に耳を傾けていただき、最後の討論会でもひっきりなしの質問や討議がありました。当日とりましたアンケートからも参加者から次回以降も開催希望がありました。

今回の会場が東京海洋大学であり、また初めてのジョイント講演会ということもあり、東京海洋大学社会連携共同研究センターのスタッフ皆様及び講師の先生方には大変お世話になりました。ここに深く感謝の意を表します。今後こういった大学同士の連携によるシーズ発信を他の切り口でも積極的に進めていける機会を皆様と議論して展開して行けたら幸いに存じます。なお、当日の開催された講演内容は以下の通りです。



■ 全国から集まった聴講者の皆さんの様子です。熱心にメモを取られていました。

【講演内容】

- ・金属材料の腐食の基礎：世利修美教授(室蘭工業大学)
- ・住宅建材の腐食について：元田慎一助教授(東京海洋大学)
- ・アルミニウムの腐食：世利修美教授(室蘭工業大学)
- ・建築用銅配管の腐食：境昌宏助手(室蘭工業大学)

(後援：(社)腐食防食協会、東京水産大学産学連携協力会、室蘭工業大学CRDセンター研究協力会)

東京海洋大学知的財産本部からのお知らせ

ご挨拶

知的財産本部長（副学長） 岡本 信明



「知の創造」を発掘するあるいはその活用をサポートする知的財産本部（知財本部）は、全国の国公私立大学から83件もの応募があった中でわずか34件しか選ばれなかったもので、それが東京海洋大学にあるということは、私たちの「誇り」以外の何ものでもありません。知財本部はコラボレーションセンターの活動と密接な関係にあり、コラボレーションセンターの活動の広がりや質の向上は、知財本部を支えるものと確信しています。

知財本部のシーズ（特許など）は真に新しい研究成果です。Aを単にBに変えたようなものではありません。

AをBに変えた結果、Cが創造できるようなものです。その意味で、知財本部の活動は、もう一度原点に立ち返って、研究における「New」とは何かを問い直す機会を与えてくれているような気がします。私たちはチャレンジすることを忘れ掛けているような気がします。研究成果が特許などにつながるかどうかは次の話です。純粋科学の領域であっても、応用科学の領域であっても、その領域が問題ではなく、取り組みの姿勢（エネルギーの傾注）と研究成果の質の問題であると思います。知財本部がシーズとして活用できるものはそのような中から生まれてくるものだと思います。知財本部の浮沈は、本学の行く末とも大きく関わっています。皆さんの力に掛かっています。

チャレンジの精神を一層高揚させ、無限の可能性を求めて、「未知なる海へ」漕ぎ出しましょう！

ご挨拶

知財マネージャ（客員教授） 小金 民造



文部科学省の大学知的財産本部整備事業により、10月1日、東京海洋大学創設とともに知的財産本部が発足しました。私は、知的財産本部の実務的取りまとめ役として知財マネージャに就任いたしました。

全国では25の国立大学に知的財産本部が整備されましたが、知財マネージャの多くは民間企業の知的財産に関する実務経験のある方が就任しております。しかし、本学では産学連携の窓口である社会連携推進共同研究センターと知的財産本部とが一体となって活動、すなわち、対外窓口を明確にするワンストップ・サービスを実施したり、教官サイドに立った知的財産の創

出・取得や活用を図るために、元国立大学共同研究センター専任教官としての豊富な経験と産学連携に関する人的ネットワークを生かせる人材として選任されたものと考えております。

大学と企業の文化は全く異質のものとも言えるほど際違っており、民間企業出身の多くの産学連携コーディネータや知財コーディネータの方が大学に入ってから活動に戸惑いを覚えている現状があります。しかし、本学の知的財産本部は、民間企業出身の知財コーディネータに加えて、私立大学出身の馬場知財コーディネータと国の機関（JST：科学技術振興機構）に所属する林知財コーディネータがおります。まさに産学官連合のスタッフで知的財産本部という大学内の新しい組織の創設にあたり、異文化の融合による新たな文化を築いていくこととなります。

岡本知的財産本部長を筆頭に、センターの専任教官である中村及び岩澤副本部長（知財プロデューサー）、知財コーディネータ、顧問弁理士、支援スタッフの方々とともに教職員のみならず皆様のご理解とご協力を得て、小規模大学のモデルとなるような知的財産本部にしたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

「越中島キャンパス知的財産セミナー」開催報告

知財プロデューサー 岩澤 勝三

平成15年10月から東京水産大学と東京商船大学が合併して東京海洋大学がスタートしましたが、同時に知的財産本部が新設されました。科学技術基本法に基づく文部科学省施策実施数値目標の一つに、大学発特許取得件数を10年間で15倍に、また、大学発特許実施件数を5年間で10倍にすることを掲げています。これらの目標を達成するための施策の一環として、知財創出、知財化、知財活用を促進支援する知財本部が全国34大学・研究機関に新設され、本学がその1校に選定されました。知財本部の初イベントとして、平成15年11月25日（火）午後、越中島キャンパス（海洋工学部）の教職員・院生、約200名を対象に、約30名の参加を得て、知的財産セミナーを開催いたしました。開会に当たり、岡本知財本部（副学長）及び大津海洋工学部長から、間近に迫った独立行政法人化を控えての知財本部の営業的役割の重要性などの開会挨拶を頂きました。

知財本部の設立主旨・役割の概要紹介、本学TLO（技術移転機関）の計画と知財本部との連携業務の紹介があり、その後、知的財産面での意識の啓発活動のため、知財本部の顧問弁理士・知財コーディネータの方々から知的財産のポイントについて初心者に分かり易くご講演を頂きました。セミナーのプログラム概要は下記に示します。

- 1) 東京海洋大学知的財産本部の概要（本部メンバーの紹介及び支援業務、法人化後の本学の特許を含む知的財産の創出から活用）
中村知財副本部長・小金知財マネージャ
- 2) 特許化支援事業の紹介（本学TLOの計画（知財本部との連携）及びその他支援事業）
中村知財副本部長
- 3) 最近の国の知的財産に関する施策の動き（各種支援事業の概要及びJSTの対応）
林知財コーディネータ（JST技術展開部権利化推進課）



■ 中村助教より知財本部構想の説明がされている様子です。

- 4) 知的財産権のポイント（研究活動と特許、最新の特許制度、特許出願の留意点等）
勝沼弁理士（協和特許法律事務所）

最後に、出席者と講演者との討議があり、共同研究契約における知的財産権の取り扱いの具体的な事例などについて活発な意見交換がなされた。

「品川キャンパス知的財産セミナー」開催報告

知財化アシスタント 平林 淳

東京海洋大学品川キャンパスにおいて、去る12月9日（火）に知的財産本部（知財本部）による「知的財産セミナー」が開催されました。本学は、政府の知的財産戦略会議において策定された知的財産戦略大綱による知的財産創出・取得・管理、および活用の施策の一環として、全国の大学から選りすぐられた文部科学省『大学知的財産本部整備事業』に採択された1校です。この整備事業に基づき、教職員向けの知的財産に関するセミナーとして企画したものです。

開会のご挨拶を頂いた岡本知財本部長からは、研究者の方々に向けては「真に新しい研究成果からは特許につながるシーズ（種）が生まれる。チャレンジの姿勢で臨もう。」と激励がなされ、本知財本部に対しては「これらのシーズの発掘・活用を、社会連携推進共同研究センターと協力し広く積極的に進めて欲しい。」という言葉が投げ掛けられました。続いて、勝沼弁理士および林知財コーディネータから知的財産権のポイント等を初学者にも分かり易くご講演頂き、さらに知財本部の概要、また社会連携推進共同研究センター内に設置されるTLO（2004年4月予定）の詳細な事業計画が発表されました。セミナーのプログラムは下記の通りです。

- 1) 知的財産権のポイント（発明から特許権の取得まで、特許の実体的要件、学会・刊物への発表、特許を受けることができる発明のレベル、弁理士による視点、発明の技術的思想など）
勝沼弁理士（協和特許法律事務所）
- 2) 最近の国の知的財産に関する施策の動き（各種支援事業の概要とJSTの対応）
林知財コーディネータ（JST技術展開部権利化推進課）
- 3) 東京海洋大学知的財産本部の概要（知財本部整備事業への申請の経緯と本学提案の特徴など）
中村知財副本部長・小金知財マネージャ
- 4) 特許化支援事業の紹介（本学のTLO計画と知財本部との連携、特許化の流れと支援体制）
中村知財副本部長

今回のセミナーには多数の教職員の方々にご参加頂きました。この講演中、随所で確かな質問や熱心なご意見が寄せられ、活発な討議が行われました。知財本部では、閉会にあたって松山海洋科学部長から寄せられた知財本部の営業的役割の重要性についてのご提言と共に、今後の運営にあたり重要な指針とさせて頂きます。

なお、本セミナーの再度の開催を望まれる多くの声と、セミナーの終了後にも頂いた多数のご質問等を踏まえ、品川および越中島キャンパスにて数度にわたり同主旨のセミナーを開催する予定であります。さらに多くの皆様のご出席をお待ちしております。



■ 市内の教職員ノベ40名が参加され、沢山の質問も出され、非常に有意義なセミナーでした。

文部科学省の知的財産本部整備事業により、本学に知的財産本部が設置されました。簡単に概略をご紹介します。どうぞお気軽にお立ち寄りください。

【知的財産本部オフィス】

知的財産本部は品川キャンパス総合研究棟二階の社会連携推進共同研究センター内にあります。

また、越中島キャンパスには学内外の連絡窓口として海事交通共同研究センター内に越中島ランチが設けられています。

【スタッフ】

知的財産本部長	岡本 信明(研究・社会貢献担当副学長)
知財プロデューサ(副本部長)	中村 宏(本部長代理)、若澤 勝三
知財マネージャ	小金 民造
知財コーディネータ	崎浦 利之、田村 英世、馬場 文雄、 林 昌郎、竹原 徳郎、天野 俊昭
顧問弁理士	手島 直彦、窪田 法明、吉武 賢次
知財化アシスタント	平林 淳
研究員	河口 真紀、池田 吉用

【主な業務】

- 1 研究成果の特許化相談
- 2 知財戦略策定、知財創出、管理、運用の企画立案、推進、
- 3 発明の市場性評価、市場性向上のための検討、想定移転先の開拓
- 4 発明の特許性評価、特許性向上のための検討
- 5 知財創出のための教育・啓蒙活動
- 6 知財創出のための研究者ヒアリング、知財データベース作成
- 7 特許をベースにした外部資金導入検討

▶ スタッフ紹介

東京海洋大学知的財産本部発足に伴い、知財コーディネータおよび顧問弁理士(弁護士)の方々スタッフがとして就任いたしました。本学における知的財産の創出・取得・管理・活用のためにご尽力いただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます(小金)。



馬場 文雄 知財コーディネータ

10月に知財コーディネータを拝命いたしました。前職の私立大学TLOでの経験を生かし、本学の産学連携発展に些かなりともお手伝いできればと思っております。

本学の特長は海洋関係の研究分野に特化した我が国唯一の大学であり、この分野でポテンシャルの高い研究が行われていると理解しております。先生方には、できるだけ負担をかけずに知的財産の創出を心掛けておりますのでインタビューの際はよろしくご協力をお願いいたします。また、発明等知財に関するご質問ご相談なんでも承ります。お気軽にご相談をお待ち申し上げます。



林 昌郎 知財コーディネータ

私は、製薬企業、食品メーカー、石油精製メーカーの職歴を持ち、現在、JSTにて特許主任調査員として活動しています。また、本大学のOBであることから大学への恩返しのため知的財産本部のコーディネータをさせていただきます。

大学の使命が教育と研究に研究成果の社会還元が加わりました。その社会還元の1つに技術移転がありますが、それに先立ち特許出願にお手伝い出来ればと思っています。よろしく願いいたします。



竹原 徳郎 知財コーディネータ

10月に知財コーディネータに就任いたしました竹原徳郎です。これまで、「共存共栄」理念のもとで顧客と一体となつての商品開発とモノづくりを企業にて行つてまいりました。今日の日本の産業発展は戦後の産学官による研究開発によるもの、これからの発展も産学官の研究開発にかかっています。それにはスピードが大切だと思います。どうぞ宜しくお願いします。



天野 俊昭 知財コーディネータ

10月に知財コーディネータに就任いたしました天野俊昭です。前職では、画像認識、物体認識を組み込んだ生産自動化装置の開発(特に対象物認識のためのアルゴリズムの研究)から、塑性加工領域でのダイナミックシミュレーションを利用し、成型限界の予測など、さらには、国内・国際間の特許紛争の解決(先行技術情報収集とその解析を基礎とする)を行うなど様々な取り組みを手掛けてきました。本学知的財産本部では、大学としての知財本部の方針の提示と徹底を心がけるとともに、運営のためのインフラ整備が必要であると感じております。どうぞ宜しくお願いします。



手島 直彦 顧問弁理士

知的財産本部の一員として、本学における知的財産活動への支援、知的財産権に係る講義等に携わっている弁理士の手島直彦です。特許庁における経験や現在の弁理士業務の経験を生かして、微力ではありますが、本大学での知的所有権活動に貢献できれば幸いです。



窪田 法明 顧問弁理士

10月より知的財産本部の一員となりました窪田法明です。特許に関する種々のご相談及び特許出願をこれまで数多く手がけてまいりました。このたび、多数の大学の中から本学に知財本部の設置が認められたことは、本学が知財の活用に関し国からかなりの期待をされているからと思われれます。この期待に応えるべく、先生方のご提案を待つだけでなく、先生方の所へ直接お伺いして積極的に特許に関する種々のご相談にお応えしたいと考えております。



吉武 賢次 顧問弁理士

頭と手の協働の輪理明
従来、日本は手が習得した知恵を基にした技術立国であった。しかし、今、時代は頭が考え出した技術も含めたより高度な技術立国を目指しています。大学で生まれた知財の活用に関し知財の専門家として貢献したい。



平林 淳 知財化アシスタント

知財本部の知財化アシスタントとして12月15日から勤務しております。知財本部の一員として、発明やアイデアを信頼して相談いただける窓口を目指すとともに、休眠しているアイデア等も積極的に発掘していきたいと思っております。どうぞ宜しくお願い致します。

平成 年 月 日

東京海洋大学へのご相談やご質問には本票をお使いの上、ファックス送信願います。

ご依頼者名		郵便番号	
御社名等		住所	
所属・役職		電話番号	
		FAX番号	
		電子メール	
本学及び教官へのお問い合わせのきっかけ	<input type="checkbox"/> 教官の著作、論文、講演等から <input type="checkbox"/> テレビ、新聞等マスコミ報道から <input type="checkbox"/> 他からの紹介（差し支えなければ：紹介者 _____） <input type="checkbox"/> 全くの飛び込み <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）		
ご相談内容 （課題を箇条書き等、具体的にご記入ください）			
大学にどのような対応を望んでいますか	<input type="checkbox"/> 海洋大へ訪問して話をしたい <input type="checkbox"/> とりあえず電話で話をしたい <input type="checkbox"/> 会社（あるいは工場等）に来てほしい <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）		

【大学記入欄】

センター対応	品川 ・ 越中島	受付日	処置	専任教官	コーディネータ	その他教官
		平成 年 月 日				
コメント						
教官対応 (平成 年 月 日)	学部名	学科名	職名	教官名		
	海洋科学部		教授・助教授・講師・助手			
	海洋工学部		教授・助教授・講師・助手			

送信先 / 東京海洋大学 社会連携推進共同センター 品川キャンパス (リエゾンセンター)
中村助教授宛 FAX : 03-5463-0894

主な出来事と来訪者・今後のイベント情報

主な出来事と来訪者など(10月以降)

【社会連携推進共同研究センター】

- 10月3日 センター連絡会(於越中島オフィス)
- 10月16日 全国センター長会議(於山梨)
- 11月10日 センター連絡会(於品川オフィス)
- 11月18日 産学公・東京技術交流会(於都庁)
- 12月15日 センター連絡会(於越中島オフィス)

【センター来訪者・関連イベントなど】

- 10月6日 産地さかな塾(於福井)
- 10月10日 産地さかな塾(於宮崎)
- 10月17日 サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)打合せ
- 10月17日 水環境創造研究会(主催)
- 10月20日 JABEE 審査の件
- 10月20日 北海道水産流通指導(於中央水研)
- 10月23日 産地活性化の件: 岩手県水産部石田氏
- 10月30日 八戸市活性化支援など(於学長室): 大河原助役他
- 10月30日 産地さかな塾(於下関)
- 10月31日 人材育成の件: NEDO 前川主幹他
- 10月31日 高度測位社会基盤研究フォーラム(後援 於越中島会館講堂)
- 10月31日 共同研究センター視察(越中島オフィス): 文科省OB一行
- 11月6日 中期目標・計画の件打ち合わせ
- 11月6,7日 産地さかな塾(於鹿児島)
- 11月11日 製薬メーカー研究連携説明会
- 11月14日 産地活性化の件: 全漁連市村部長
- 11月15~18日 GPS/GNSS国際合同コンファレンス(主催 於一橋記念講堂)
- 11月16日 「コイヘルペスウイルス病によるコイの大量死」シンポジウム(後援)
- 11月17日 総合学習「釣りの科学」検討会(於銚子市教育委員会)
- 11月20日 共同研究センター、HTS実験視察(越中島オフィス): 国土交通省、SOF一行
- 11月21日 SPP 打合せ: 船橋高校石井教諭
- 11月27日 ワークショップ「東京湾から見た東京の風景」(共催 於越中島会館)
- 11月27日 南関東地区産学官コーディネータブロック会議(於パナソ)
- 11月28日 ジョイントシンポジウム「金属材料の腐食問題と対策」(共催)

- 12月3日 技術相談、共同研究センター視察(越中島オフィス): 横浜市一行
 - 12月4~6日 産地さかな塾(三重)
 - 12月8,9日 産地さかな塾(長崎)
 - 12月11日 水産鼎談会(於日本記者クラブ: 水産経済新聞)
 - 12月11日 HRI フォーラム(於都市センターホテル)
 - 12月12日 第一回研究推進委員会(於越中島会館)
 - 12月16日 リエゾンセンター作業部会キックオフ
 - 12月17日 高度技術研修「食品微生物検出の新技法」(主催)
 - 12月19日 産学官コーディネータ会議(於文科省)
 - 12月26日 産地活性化の件(於銚子漁協)
- 技術相談受付票 34件
技術相談訪問者 40件

【知財本部】

- 10月1日 知財本部実務者会議
 - 10月2日 市場調査の件: (財) 未来工学研究所
 - 10月8日 知財コーディネータオリエンテーション
 - 10月17日 知的財産本部越中島月例ミーティング
 - 10月21日 知財本部実務者会議
 - 10月27日 知的財産シンポジウム(田村 於電通大)
 - 10月28日 知財本部運営委員会
 - 10月30日 TLOの件ご説明(中村・田中 於文科省技術移転推進室)
 - 11月4日 知財支援の件: JST 林課長(小金・中村)
 - 11月20日 知的財産本部越中島月例ミーティング
 - 11月25日 知財本部実務者会議
 - 11月25日 知財セミナー(於越中島キャンパス)
 - 12月2日 知的財産シンポジウム(小金・河口 於徳島大)
 - 12月2日 第2回知的財産シンポジウム(田村 於電通大)
 - 12月3日 地域・一日知的財産本部~知的財産を語る夕べ(小金 於千里ライフサイエンスセンター)
 - 12月4日 知財本部関連業務の件: 電気通信大田口助教授
 - 12月4日 知的財産シンポジウム(竹原 於京都大)
 - 12月9日 知財セミナー(於品川キャンパス)
 - 12月15日 北海道知的財産戦略セミナーin札幌(小金 於研究成果活用プラザ北海道)
 - 12月22日 知財本部実務者会議
- 特許相談件数 11件

編集後記

東京海洋大学社会連携推進共同研究センター助教授 中村 宏

皆さま ここに、コラボレーションニュース第1号をお届けいたします。本ニュースは旧東京水産大学のリエゾンセンターニュースを引き継ぎ、新たに越中島オフィス(海事交通共同研究センター)の出来事に加え、更に今年度東京海洋大学に認められ品川オフィス(リエゾンセンター)に本部を置く知的財産本部からのお知らせを包含するものです。

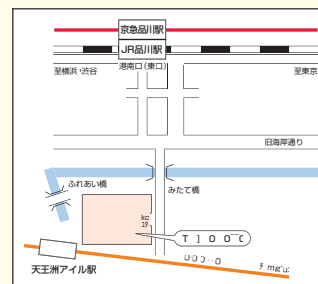
リエゾンセンターニュースは、平成13年度から2年半で、3巻8号、総部数7万部発行することができました。配布先を、水産関連の業界・団体、省庁都道府県関連部署、各地の大学関連学部学科、研究機関に集中して、毎回8,500部を配付したため、ある種とてつもなくサーキュレーションのよい発行物となりました。IT華やかな現在、情報はあらゆるメディアに存在しその選択に困るほどです。しかし、「真に価値ある情報は、真に価値ある情報の発信者におのずから舞い込むものである」との信念から、徹底的な情報発信に努めてきました。おかげで広く関係の皆さまに親しまれ、また貴重な情報を得ることができるようになりました。

今般、10月の新大学誕生により、旧商船大学には越中島オフィス(海事交通共同研究センター)、旧水産大学には品川オフィス(リエゾンセンター)が配され、あわせて社会連携推進共同研究センター(英名 Collaboration Center)となりました。そこで、リエゾンセンターニュースも一新し、改めてコラボレーションセンターニュースとしてここに第1巻第1号をお届けすることとなったのです。今後も従来通り概ね年3号を目指し、旧商船大学関係の送付先と知財本部関連送付先を加え、発行部数11,000部のニュースをお届けします。本ニュースを通して皆様方に、センターを主体にした様々な社会貢献活動の様子をお伝えしたいと思います。今後ともよろしくご愛読賜りますよう、お願い申し上げます。



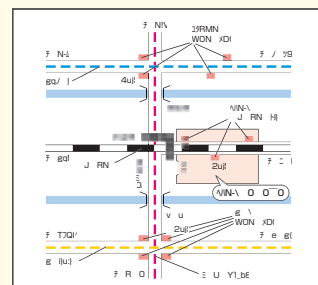
連絡先

品川オフィス(リエゾンセンター)・知財本部



〒108-8477
東京都港区港南 4-5-7
TEL: 03-5463-0859
FAX: 03-5463-0894
E-mail: aquatio@s.kaiyodai.ac.jp

越中島オフィス(海事交通共同研究センター)



〒135-8533
東京都江東区越中島 2-1-6
TEL: 03-5245-7501
FAX: 03-5245-7506
E-mail: sangaku@e.kaiyodai.ac.jp

制作発行: 東京海洋大学社会連携共同研究センター
編集者: 中村 宏(品川オフィス)